

# 横断的 戦略

# 1

## デジタル活用の推進

施策1 デジタル活用の基盤整備 .....	154
施策2 社会全体のDX推進 .....	158

横断的戦略

1

# デジタル活用の推進

我が国では、世界に類をみない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が、我が国の経済成長の制約になることが懸念されています。また、人口が減少する中で、地方の過疎化や地域産業の衰退などが大きな課題となっています。さらに、新型コロナウイルス感染症のまん延が、観光業などの地方経済を支える産業への打撃や地域コミュニティの弱体化など、地方の経済・社会は大きな影響を受けています。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタルの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が可能になるとともに、テレワークやワーケーション<sup>※1</sup>が普及したことで、多地域居住・多地域就労が現実のものになってきています。加えて、人々の生活様式の変化や非接触・非対面での行動など、暮らしの価値観の多様化も進展しています。

こうした一人一人のニーズに合ったサービスや即時的な情報が提供されることで、多様な幸せが実現されるような社会の形成を目指します。

具体的には、産業、農業、福祉、教育、行政など様々な分野において、デジタル技術を活用し、従来の組織、仕組みを変革するデジタル・トランスフォーメーション(DX)<sup>※2</sup>の取組を加速化させ、生産性の向上や効率化を図る必要があります。また、ビッグデータやAI<sup>※3</sup>、デジタルアーカイブ<sup>※4</sup>の活用を含め、県民の誰もがデジタルの恩恵を享受し、豊かさを実感できる「誰一人取り残されない」社会の実現を目指し、ハードとソフトの両面でデジタル活用を推進します。

## 【主要目標】

指標名	基準値	目標値 (R14 年度)
オンライン化された行政手続の利用率	15.8% (R4 年度)	⇒ 90%
県内産業の付加価値率【再掲】	21.6% (R2 年度)	⇒ 22.3%

※ 1 ワーケーション…Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと  
 ※ 2 デジタルトランスフォーメーション(DX)…将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること  
 ※ 3 AI(Artificial Intelligence)…人工知能  
 ※ 4 デジタルアーカイブ…様々なデジタル情報資源を収集・保存・提供する仕組みの総体

## 施策1 デジタル活用の基盤整備

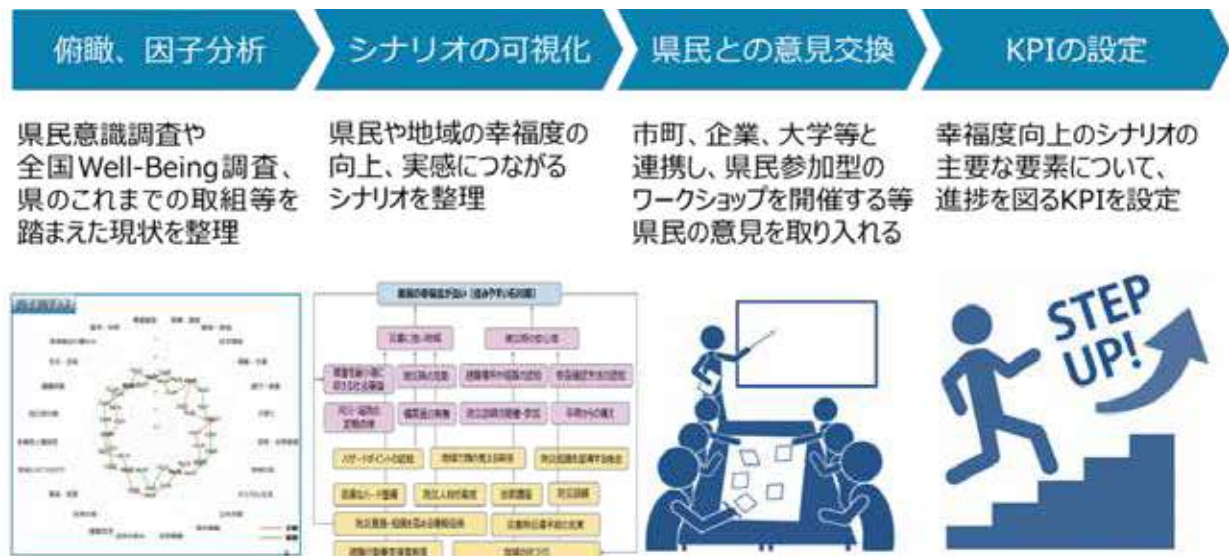
人口減少や少子高齢化、産業振興、防災などの課題に的確に対応するため、進展が著しいデジタル技術の活用を進めるとともに、高等教育機関等と連携した一層のデジタル技術の活用に向けた推進組織の設置の検討など県民のニーズに合ったサービスを提供するための基盤を整備します。

加えて、県民に身近な市町への支援や広域連携の促進、デジタル技術の活用の推進に向けた人材の育成を進めるとともに、誰もがデジタルの恩恵を享受でき、誰一人取り残されない社会の実現に取り組みます。

### デジタル基盤の整備による県民の幸福度向上の取組

幸福度日本一の石川県に向けては、県民の意見とデータを活用して、県民の幸福度を高める因子を分析し、因子に関連する施策を整理、シナリオとして可視化することで、県民の幸福感（Well-being）の向上に向けた取組、地域づくりを進めます。デジタル化の推進にあたっては、目指す姿と関連する指標を構造化して整理した上で、県民に分かりやすく示していきます。

目指す姿と関連する指標の構造化に基づき、具体的な指標設定の考え方を整理した上で、個別施策の指標を設定、測定しながらデータの収集・共有を図ります。



※出典：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」  
デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域の幸福のシナリオ事例集」

### ①県民のニーズに応えるサービス提供に向けたデジタル基盤の整備

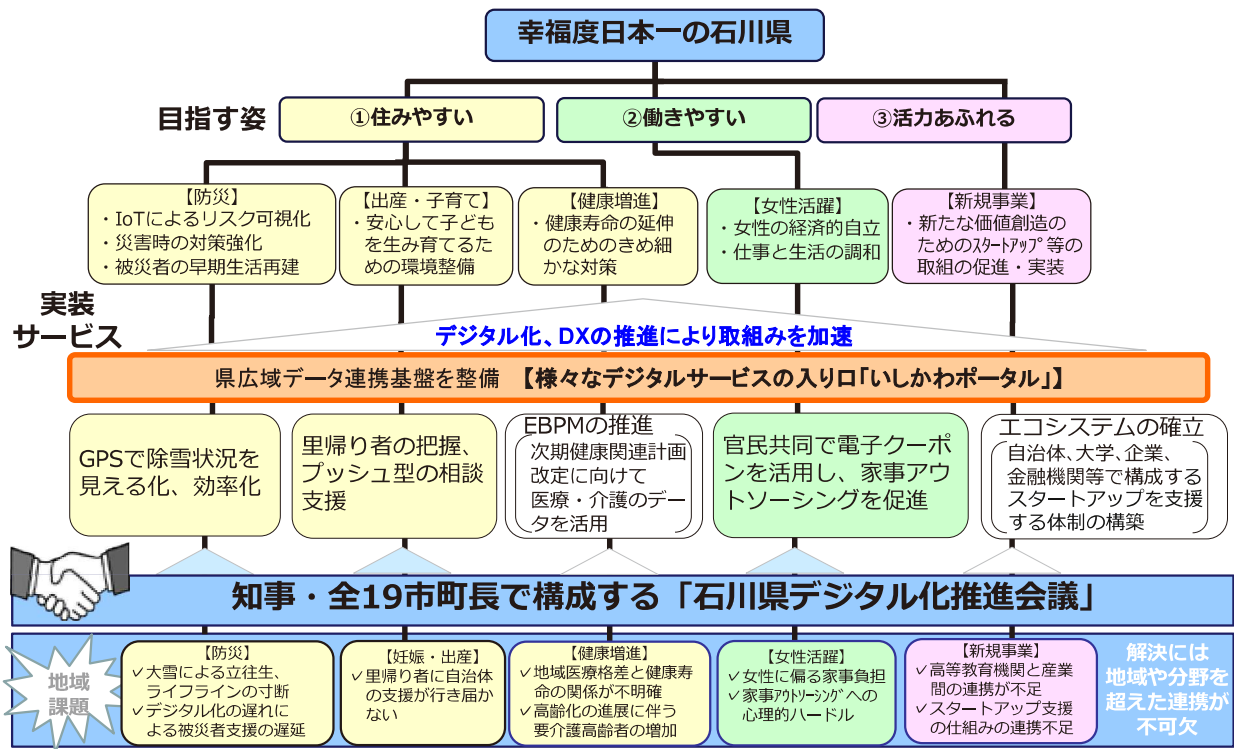
県民一人一人がニーズに合ったデジタルサービスを受けられる環境を整備します。

- 行政・民間の枠を超え、様々な分野のデータをつなぐ石川県広域データ連携基盤の整備
- 行政機関が保有するデータのオープンデータ\*化
- 観光マーケティングプラットフォームの構築、活用【再掲】

#### 石川県広域データ連携基盤のイメージ

県民誰もがデジタルサービスの恩恵を享受できるようにするためには、デジタルデータの収集と連携が不可欠です。複数のシステムに分散し、県、市町や民間で別々に所有する地図・インフラなどの様々なデータをつなぎ合わせ、効果的に活用していくことが求められています。

このため、様々なデータを有機的に連携・共有し、これを効果的に活用するための基盤システムとなる「石川県広域データ連携基盤」を整備し、防災や子育て、女性活躍の推進などの施策に活用することで目指す姿である「住みやすい」「働きやすい」「活力あふれる」石川の実現を目指します。



\* オープンデータ…国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データを、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布など）できる形で公開されたデータ

## ②県と市の連携による行政サービスの向上

県民の最も身近な窓口である県内市町では、地域の実情に応じ、デジタルを活用した独自の取組を実施しています。行政サービスの向上に向けて、石川県デジタル化推進会議を活用し、県と市町がより一層連携を深め、様々な分野のデータをつなぐ石川県広域データ連携基盤の整備などに取り組めます。

- 市町におけるデジタル化の加速への支援（石川県デジタル化推進会議を通じた好事例の横展開など）
- 行政・民間の枠を超え、様々な分野のデータをつなぐ石川県広域データ連携基盤の整備【再掲】
- 観光、福祉、防災、環境など様々な行政分野で情報発信や政策判断などに活用が可能な統合型地理情報システム（GIS）の導入促進

## ③デジタル人材の育成・活用

デジタル技術を活用し、社会的な課題の解決を担う多様な人材を育成するとともに、県内で活躍できる機会の創出を推進します。

- 小・中・高等学校における情報活用能力の育成及びプログラミング教育の充実の推進【再掲】
- 高等教育機関におけるデジタル人材の育成【再掲】
- クリエイティブ人材などコンテンツ産業の集積に向けた人材・企業の誘致【再掲】

## ④誰一人取り残されないための取組の充実

社会のデジタル化が進む中、年齢、性別、障害の有無などに関わらず、県民誰もが広くデジタル化の恩恵を受けられるよう、県民のデジタル活用機会の創出、情報通信基盤の整備などに取り組めます。

- デジタルデバイド<sup>※1</sup>への対応（高齢者等への県政出前講座、NTTドコモとの「石川県のデジタル化の推進に関する連携協定」によるスマートフォン使い方講座など）
- 県民のデジタル活用機会の創出（eスポーツ体験会など）
- 情報通信基盤（デジタルライフライン<sup>※2</sup>）の整備の推進（5Gアンテナ基地局設置ワンストップ窓口の開設、ブロードバンド環境整備への支援など）

### デジタルデバイドへの対応

オンラインによる行政手続や県公式アプリ、SNSの利用など、スマートフォンを活用した便利な行政サービスを、高齢者を含め県民にわかりやすく紹介します。



県政出前講座

※1 デジタルデバイド…インターネットやパソコンなど情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

※2 デジタルライフライン…中山間地域から都市部に至るまで、生活必需サービスや機能の維持に向け、自動運転やドローン物流などのデジタル技術を活用するために前提となる基盤

【KPI】

指標名	基準値		目標値 (R14 年度)
石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	0 件 (R4 年度)	⇒	10 件
オープンデータセット数	100 件 (R4 年度までの累計)	⇒	300 件 (累計)
優先的にオンライン化を推進すべき国指定の手のオンライン化率 (市町を含む)	66.3% (R4 年度)	⇒	100%
デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数 (市町を含む)	97 事業 (R4 年度)	⇒	1,000 事業 (累計)
統合型地理情報システム (GIS) の導入状況 (市町を含む)	10 自治体 (R4 年度)	⇒	県内全自治体

## 施策2 社会全体のDX推進

県民誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう、産業や暮らしのあらゆる場面においてDXの取組を加速化させ、生産性や利便性の向上を図るとともに、安全・安心が確保された社会を目指します。

### (1) 産業のDX推進

#### ①最先端のデジタル技術の柔軟な活用

県民の生活の利便性向上やあらゆる産業の生産性向上、業務効率化に向けて、最先端のデジタル技術の柔軟な活用を推進します。

- AIの適切かつ効果的な活用（生成AIを使用した効率的な情報発信など）
- 新たな交通手段の整備促進（自動運転やMa a S<sup>\*</sup>など）
- 幅広い分野でのドローンの適切な活用（農林水産業や物流、災害対応など）
- IoTの幅広い分野での普及による利便性の向上  
（農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業など）

#### ②事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成

DXの推進に向け、高等教育機関の集積も活かし、事業者のニーズに応じたデジタル人材を育成します。

- AI・IoTなどにおける最先端技術により新たな価値を提供できる専門人材の育成 【再掲】
- 産業界のニーズを踏まえた高等教育機関でのリスキリングプログラムの開発・整理・マッチング 【再掲】
- DXに関する基本的な知識・ノウハウの普及啓発 【再掲】

#### ③DXの取組に対する計画や資金等の支援

国の段階的な支援体系との整合も図りつつ、県内における先進的なDXの取組の創出や、事業者のDXに向けた設備・システム導入などの計画や資金等を支援するほか、知的財産の戦略的活用を促進します。

- 県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出 【再掲】
- 事業者のDXに向けた設備・システム導入支援 【再掲】
- 知的財産の戦略的活用の促進 【再掲】

※ Ma a S (Mobility as a Service)…地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済などを一括で行うサービス

#### ④ デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進

デジタルシミュレーション技術や次世代移動通信システム（5G等）などの先進技術の普及促進に向けて、石川県工業試験場に「石川ものづくりDX推進センター（仮称）」を整備するなど、ものづくり企業の国際競争力の強化を後押しします。

- デジタルものづくり拠点（石川ものづくりDX推進センター（仮称））の整備 【再掲】
- デジタルツイン\*や次世代移動通信システム（5G等）の普及促進 【再掲】

#### ⑤ 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備

データ連携基盤やキャッシュレス取引などのデジタル基盤を整備し、データを利活用しやすい環境を目指します。

- 経営支援のための情報分析の強化 【再掲】
- キャッシュレス取引の推進による経営の効率化 【再掲】
- 中小企業・小規模事業者などへのデジタル化への意識啓発・ノウハウ支援 【再掲】

#### ⑥ 農林水産業の収益性向上や消費者と生産者をつなぐ取組の促進

農林水産業の収益性向上に向け、ICT機器を活用したスマート農林水産業を推進します。また、デジタル技術を活用し、食と農の情報の連携を促進することで、食育や食文化への理解を深める機会の充実、石川県産品の魅力向上につなげます。

- 新たなスマート農業の実証や利用拡大に向けたスマート農業機械の共同利用などの検討 【再掲】
- 森林情報や森林所有者、森林境界などの情報を一元管理する森林クラウドの活用推進 【再掲】
- 建設機械を活用した下草刈り作業の機械化の推進 【再掲】
- 漁業調査指導船（白山丸）からの情報提供による、適切な資源管理と漁業経営の安定化の両立促進 【再掲】
- 水産物の安定供給に向けた、水温などの自動観測情報の提供 【再掲】
- 漁船へのスマート機器の導入支援や遠隔でセリに参加できる電子入札システムの活用 【再掲】
- 県産農林水産物の一層の活用や食育の推進 【再掲】
- 石川県の食文化への理解を深める機会の充実 【再掲】
- 石川県産品の魅力・価値の効果的な発信 【再掲】
- 石川県産品のブランド価値の向上（ブランド食材、伝統的工芸品、里山里海資源、食文化など） 【再掲】

##### スマート林業

ドローンやICTハーベスタなどの最先端技術の活用により、森林施業を効率化・省力化します。



ドローンを活用した森林資源の調査



ICTハーベスタによる丸太生産の効率化

\* デジタルツイン…現実空間の環境や対象物を、コンピュータ（仮想空間）内に精密なモデル（デジタルの双子）として再現し、様々な条件下での将来予測や、容易に観測することが困難なデータ取得を行えるようにするもの



## (2) 暮らしのDX推進

### ① デジタルコンテンツの利活用の推進

石川県が誇る伝統文化、豊かな自然環境、食文化などの地域資源について、最新のデジタル技術により、デジタルコンテンツとして活用し、一体的なストーリーとして、国内外への魅力発信を図ります。

- 貴重資料や歴史公文書のデジタルアーカイブ化の推進 【再掲】
- VR (Virtual Reality) などの最先端デジタル技術を活用した文化資源の新たな発信 【再掲】
- 金沢城の研究成果を活かした国内外への情報発信 【再掲】
- 石川県の食文化への理解を深める機会の充実 【再掲】

#### 県立美術館のVRシアター

8Kの高精細画像やCGなど、最先端の映像技術を活用した「VRシアター」を、都道府県立美術館で初めて整備し、県立美術館や前田育徳会が所蔵する国宝や重要文化財から厳選した名品等を紹介します。



<作品例>『国宝 色絵雉香炉』

### ② 県民のスポーツライフの充実に向けた取組の促進

デジタル技術の導入により、一人でも多くの県民が気軽にスポーツを楽しみ、生き生きとした生活を実現できる社会を目指します。

- 「いしかわスポーツ医科学情報センター」の設置 【再掲】
- スマートフォンアプリ「いしかわスポーツマイレージ」を活用したスポーツを「する」「みる」「ささえる」の促進 【再掲】
- eスポーツなどの新たなスポーツの普及・振興 【再掲】

#### いしかわスポーツマイレージ

石川県の公式スマートフォンアプリ「いしかわスポーツマイレージ」は、「する」「みる」「ささえる」の3つのスポーツ活動をポイント化し、「見える化」することで、“県民のスポーツに親しむきっかけづくり”や“継続して運動に取り組む習慣づくり”を促進しています。

例えば、ウォーキング100歩で1ポイント、県内スポーツ会場でのスポーツ観戦や、ボランティア参加(会場内のQRコードを読み取り)で100ポイント獲得となります。

貯まったポイント数に応じて、抽選(年2回)で、県の特産品などを進呈しています。



※ MaaS (Mobility as a Service)・・・地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済などを一括で行うサービス

### ③地域公共交通の利便性向上と過疎化・高齢化等の課題解決に向けた取組の推進

交通DXを推進し、MaaSの活用や自動運転など利便性向上、過疎化・高齢化等の課題解決を目指します。

- キャッシュレス化やMaaSなどの活用による公共交通機関の利便性向上、利用促進 【再掲】
- AIオンデマンド型交通や自動運転など新技術の活用促進 【再掲】
- 石川県の東西をつなぐ交流幹線軸となるIRいしかわ鉄道の経営イノベーションの推進（交通DXを活用した駅アクセスの向上、周遊観光促進など）【再掲】

#### MaaS (Mobility as a Service)

地域住民や旅行者一人一人の移動目的に対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済などを一括で行うサービスです。



※出典：金沢 MaaS コンソーシアム HP

### ④オンライン移住体験やテレワーク移住による移住・定住の促進

石川県での暮らしの魅力を、オンラインを通じて提供するとともに、場所に捉われない働き方、暮らし方の実現など新たなニーズを踏まえながら、移住・定住を促進します。また、住んでいる場所や来県の有無によらず、石川県に関わりを持つ関係人口の増加を目指します。

- 現地訪問やオンラインの活用による移住体験機会の提供 【再掲】
- お試しテレワーク移住への助成 【再掲】
- 地域との交流に興味のある県外の学生・社会人等（関係人口）と地域住民との交流機会の提供 【再掲】

#### お試しテレワーク移住

県内に滞在してテレワークを試行しながら、暮らしの魅力を実感してもらう「お試しテレワーク移住」への助成制度を設けています。



テレワークイメージ

### ⑤ 確かな学力の育成と学びの質の向上

ICTを活用した授業の推進、教員のICT活用指導力の向上などの教育DXを推進することにより、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現します。

- ICT環境の整備 【再掲】
- ICTを活用した授業の推進 【再掲】
- 教員のICT活用指導力の向上 【再掲】
- 情報活用能力の育成及びプログラミング教育の充実 【再掲】
- 授業や校務のICT化の推進 【再掲】
- 教育データの分析・利活用 【再掲】

#### ICTを活用した授業



### ⑥ 人材不足や医療偏在などの解決に向けた医療・福祉現場の高度化・効率化

デジタル技術を活用し、医療・福祉現場の抱える諸課題の解決に向け、高度化・効率化を図ります。

- ICT等を活用した産科医の診療支援及び救急搬送支援【再掲】
- 介護ロボットやICTの活用、ノーリフティングケア<sup>※</sup>の推進などによる業務の負担軽減、職場環境の改善 【再掲】
- 専門病院とかかりつけ医との連携強化のためのICTを活用した診療情報の共有化の推進【再掲】
- 円滑な在宅医療を提供するための、ICTを活用した診療情報の共有化の推進 【再掲】

※ ノーリフティングケア…介護・福祉や看護の現場において、人力で人を抱え上げないケアを通じて、介護する側と介護される側の双方が安全で快適なケアを実現する取組

## ⑦結婚や子育てを希望する全ての人への結婚支援・子育て環境の充実

デジタル技術を活用し、結婚を希望する若者に対する出会いの機会の提供や子育て支援の充実を図ります。

- 結婚を希望する若者に対する出会いの機会の提供  
(結婚支援事業「あいきゅん」の利用促進など) 【再掲】
- 結婚にかかる経済的負担の軽減(「石川しあわせ婚応援パスポート(婚パス)など) 【再掲】
- ICT等を活用した産科医の診療支援及び救急搬送支援 【再掲】
- マイ保育園登録制度等を通じた在宅育児家庭への支援 【再掲】
- 子どもが2人以上いる世帯に対するプレミアム・パスポートの発行と利用促進 【再掲】

### デジタル技術を活用した結婚・子育て支援

デジタル技術を活用し、

- ・会員専用サイトによる結婚支援(あいきゅん)
- ・結婚にかかる経済的負担の軽減(石川しあわせ婚応援パスポート(婚パス))
- ・社会全体で子育てを支援する気運の醸成や多子世帯の経済的負担の軽減(プレミアム・パスポート)など、様々な支援を行っています。



## ⑧県民の生活を支える防災・減災、県土強靱化の推進

デジタル技術を活用した迅速な情報伝達など効率化や利便性の向上に努め、防災・減災、県土強靱化の取組を推進します。

- 防災DXの推進による災害情報収集・提供体制の基盤強化 【再掲】
- 被災者生活再建支援システムを活用した市町の被災者支援業務の支援 【再掲】
- 消防・自衛隊など広域的な応援部隊の活動拠点や備蓄・広域物資輸送拠点等となる総合的な防災拠点の整備 【再掲】
- 登山届の提出促進(アプリ等を活用)や訓練実施など白山火山防災計画の着実な推進 【再掲】
- 交通ビッグデータ等を活用した戦略的な整備計画立案、効果検証 【再掲】
- 3次元設計による設計、施工の高度化 【再掲】
- ICT施工(建設機械)の導入による省力・効率化、ネットワークカメラを活用した現場管理の拡充 【再掲】
- デジタル技術の活用による施設点検 【再掲】
- デジタル技術の活用による道路の適切な維持管理(SNSを活用した通報システムなど) 【再掲】

- デジタル技術の活用による道路除雪の自動化・省力化 【再掲】
- デジタル技術の活用による防災情報(河川、砂防、道路)の発信力強化 【再掲】
- 除雪・積雪・路面状況などの情報提供の充実 【再掲】

### アプリ等を活用した登山届の提出

登山届の提出に際し、アプリ等を活用することで、投函などの手間が省け利便性が向上するとともに、登山届の回収、集計作業の効率化や、緊急時の確認作業の迅速化が進み、登山者の安全確保につながります。



### SNSを活用した通報システム

通常の道路パトロールに加え、SNSを活用して県民から道路の異常を通報していただくことで、道路の補修等の迅速化を図ります。

(1) 県民がSNSから通報



(2) 通報を受信後、補修等を適切に実施



## ⑨サイバー犯罪への対応をはじめとする防犯対策の充実

サイバー犯罪対策など各種対策を効果的に推進します。

- AIをはじめとする先端技術等の活用による警察力の強化 【再掲】
- 犯罪検挙等に向けたサイバー犯罪に対する捜査等の推進 【再掲】
- 平素からの情報収集・分析によるサイバー攻撃対策の推進 【再掲】
- SNSに起因する事犯の少年の被害防止のための注意喚起・警告活動の推進 【再掲】
- インターネット等の適正利用やネットトラブル未然防止の推進 【再掲】

### ⑩ デジタル技術を活用した省エネ化の推進

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向け、デジタル技術を活用した省エネ化を推進します。

- いしかわの地域特性に適したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などの普及促進【再掲】
- 温室効果ガス排出削減の取組状況の「見える化」等による脱炭素型ライフスタイルの推進（いしかわECOアプリ、いしかわエコハウスを活用した情報発信など）【再掲】

### ⑪ 行政サービスの利便性向上

品質・コスト・スピードを兼ね備えた行政サービスの実現を目指します。

- 県内行政機関間の情報連携やプッシュ型サービスなどの実現（石川県広域データ連携基盤の整備、オープンデータの整備、LINEなどSNSを活用した情報提供）
- 行政サービスのオンライン化・キャッシュレス化の推進と利便性の向上

### 【KPI】

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数【再掲】	24,777人 (R4年度)	⇒ 50,000人
鉄道のキャッシュレス <sup>(※)</sup> 普及率【再掲】	40% (R5年度)	⇒ 100%
路線バスのキャッシュレス <sup>(※)</sup> 普及率【再掲】	6% (R4年度)	⇒ 100%
県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数【再掲】	3,286人 (R4年度)	⇒ 6,000人
県条例等を根拠とする手続のオンライン化率	90.4% (R4年度)	⇒ 100% (R7年度)

※全国共通で利用可能な交通系ICカードや世界中で利用可能なクレジットカードなどのキャッシュレス決済手段